

公共事業再評価調査

所管課：農地農村整備課

1 事業概要	事業名：西中底原地区 水利施設整備事業(補助金事業)					
	事業種別：土地改良事業		事業主体：沖縄県		当回事業期間：H27～R4	
	事業箇所：宮古島市		根拠法令：土地改良法		事業期間：H27～R8	
	総事業費(百万円) (3,460) 5,434		費用内訳：補助 80/100		事業量：区画整理61ha/畑地かんがい90ha	
	(整備目的) 本地区は宮古島南部に位置し恒常的な干ばつ被害を受けている。また、農地は不整形で通作道が少なく多大な営農労力を必要とし、農家の大きな負担となっている。このため、区画整理及び畑地かんがい施設の整備を併せ行うことにより、営農労力の軽減・干ばつ被害の解消及び高付加価値作物への転換を図り、農業所得の向上や農業経営の安定化を目的とする。					
2 再評価 該当項目	☒ ① 事業採択後10年間を経過 ☐ ② 事業採択後5年間を経過して未着工 ☐ ③ 再評価後一定期間(年)を経過 ☐ ④ 事業の中止 ☐ ⑤ その他 ()					
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	☐ ① 用地取得の困難 ☐ ② 調査・設計の困難 ☒ ③ 事業の拡大 ☐ ④ 予算の確保 ☐ ⑤ 手続き・法令の問題 ☐ ⑥ 他事業との関係 ☐ ⑦ 整備効果の問題 ☐ ⑧ 当初計画が長期間 ☐ ⑨ その他 () 設計時や工事着手時等逐次、地元説明会を開催しており、当初の範囲周辺の農家や除外していた農家においても土地改良事業の利点の理解が進んだことで、当初に対して8.3haの地区編入が生じ事業量が増加したため事業期間を延伸する。					
4 事業の 進捗状況 (R6. 3時点)	項目	事業費(百万円)	区画整理(ha)	畑地かんがい(ha)		
	計画	5,434	61.80	90.7		
	実施済	4,763	55.80	75.3		
	率	88 %	90 %	83 %		
5 事業効果の 評価指標 (評価期間52年) (基準年R6年) (単位:百万円)	①作物生産効果		4,120	①事業費		5,244
	②品質向上効果		14	②その他費用(関連事業)		1,216
	③営農経費節減効果		3,579	③県営事業+関連事業費(①+②)		6,460
	④維持管理費節減効果		△ 460	④県営事業+関連事業費(基準年換算)		7,811
	⑤景観環境保全効果		11,457	⑤国営事業(基準年換算)		1,215
	⑥国産農産物安定供給効果		37			
	⑦総効果額(①+②+③+④+⑤+⑥)		18,747			
	⑧割引率		4%			
	総便益		18,747	総費用(基準年換算)(④+⑤)		9,026
	基準年換算(B)		9,844			
	費用便益比(B/C) = 9844 / 9026 = 1.09					
6 事業を巡る 状況の変化	① 社会・経済：宮古島市においては近年、地下ダムによるかんがい用水の確保やほ場整備等、農業生産基盤の整備が進んだことで、マンゴーの生産量及び作付面積が増加している。 ② 地元・自治体：地元より早期整備の要望があり、令和6年3月に行った地元説明会においても要望があった。 ③ 利害関係者：地元説明会を定期的に開催することで、地元農家からも整備内容に関して理解が得られている。					
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 本事業による農業生産性の向上は、高収益作物への転換、農業の所得向上及び優良農地の確保に寄与するものであり、地域農業の振興の観点から必要不可欠である。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性やコスト縮減)： 本事業では区画整理が9割、畑地かんがい施設が8割完了しており、他事業等の代替案への変更するより現計画を推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： ほ場の大区画化が進んでおり営農効率が改善していることに加え、畑地かんがい施設の整備により、地区の一部で供用が開始され、作物生産の向上に寄与している。					
8 今後の対応・見通し	①事業計画等：令和3年度までに排水路は完了しており、令和6年度までに区画整理が完了予定である。さらに、令和8年度までに畑地かんがい施設整備が完了予定である。 ②対住民関係：定期的に地元説明会を開催し、地域の要望を確認しながら連携して事業を推進する。 ③執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。					
9 対応方針	☒ ① 事業継続(現計画) ☐ ② 事業継続(見直し) ☐ ③ 事業の中止					